



水道技術者研修会（A コースオンライン研修：12月2日～20日【配信期間】）

水道事業者及び賛助会員の技術系職員（水道歴概ね3年未満）の方々36名の参加を得て、「水道計画」、「水道基礎工学」、「土木材料及び施工法・水道資材」、「導・送・配水施設」、「水源・取水・貯水施設」、「浄水施設」、「機械・電気・計装設備」、「水質管理」、「給水装置」の科目について19日間の配信期間によりオンライン（オンデマンド配信）研修を実施した。

配管設計講習会（中部会場第2回、九州会場第2回：12月11日～13日）

水道事業者及び民間企業等において配管設計の経験が少ない水道技術者の方々95名（中部会場：41名、九州会場：54名）の参加を得て、「水道の課題と設計業務」、「配管設計・積算の基礎知識」、「製図の基本」、「管路（GX形）の製図演習」、「積算の基本」、「管路（GX形）の積算演習」について研修を実施した。

水道施設耐震技術研修会（東京会場：12月11日～13日）

水道施設の耐震設計業務等に携わるの方々89名の参加を得て、「水道施設の耐震化の概要」、「総則（水道施設の地震対策、耐震設計の基本）」、「構造物別の耐震計算と性能照査」、「水管橋および水路橋の耐震計算と性能照査」、「水道施設における建築物の耐震計算法」、「機械電気設備の耐震設計」、「池状構造物」について研修を実施した。

第201回水道 GLP 認定委員会（12月17日）

水道 GLP 認定について審議した結果、豊中市上下水道局（JWWA-GLP038）、東北環境開発株式会社（JWWA-GLP086）、公益財団法人北九州生活科学センター（JWWA-GLP087）及び姫路市上下水道局（JWWA-GLP148）の認定更新を決定した。

また、川崎市上下水道局（JWWA-GLP011）、株式会社再春館安心安全研究所（JWWA-GLP111）、公益財団法人秋田県総合保健事業団（JWWA-GLP112）及び株式会社太平環境科学センター（JWWA-GLP114）の認定維持を決定した。

地震等緊急時対応の手引き改訂特別調査委員会 第2回応援体制・情報連絡等に関する小委員会（12月18日）

冒頭、千秋総務部長より挨拶を行った。

はじめに、「第1回応援体制・情報連絡等に関する小委員会議事要旨案について」原案のとおり承認された。

次に、「地震等緊急時対応の手引き改訂特別調査委員会に係る中間報告案について」事務局から説明を行い、委員による質疑があった。

最後に、「今後のスケジュールについて」事務局より説明があり、了承された。



地震等緊急時対応の手引き改訂特別調査委員会 第2回応急給水・応急復旧等に関する小委員会（12月18日）

冒頭、都丸技術課長より挨拶を行った。

はじめに、浅岡委員長の進行の下、「地震等緊急時対応の手引き改訂特別調査委員会中間報告取りまとめ案」について事務局から説明があり、参加委員への意見聴取が行われた。

その後、聴取された意見の検討及び調整を行い、修正した「中間報告取りまとめ案」を12月26日に開催される特別調査委員会へ上程することが承認された。



第1031回会誌編集委員会（12月24日）

本誌1月号の編集方針、投稿原稿の査読状況等について審議を行った。



令和6年度第1回水道施設地震リスク管理検討委員会（12月25日）

はじめに、審議事項1「委員長の互選について」を上程し、金沢大学の宮島委員を委員長として選任した。

次に、報告事項1「第13回日米台水道地震対策ワークショップ（台湾）について」により、令和7年9月29日から10月1日に開催予定の第13回ワークショップの概要として発表論文の提出期限等について説明を行った後、審議事項2「基調講演における講演者について」を上程し、第13回ワークショップにおける日本の基調講演者を宮島委員長に決定した。

続いて、報告事項2「今後のスケジュールについて」により、第13回ワークショップに関する今後のスケジュールを事務局より説明した後、令和7年度日本水道協会国際研修（国別水道事業研修）が当該ワークショップに併せて開催される予定である旨の情報共有が行われた。



第2回地震等緊急時対応の手引き改訂特別調査委員会（12月26日）

冒頭、本荘谷工務部長より挨拶を行った。

はじめに、第1回地震等緊急時対応の手引き改訂特別調査委員会の議事要旨（案）について事務局より説明を行い、承認された。

次に、中間報告とりまとめ（案）について、応急給水・応急復旧等小委員会の浅岡委員長及び事務局より説明し、審議の結果承認された。

中間報告とりまとめについては、1月6日に公表している。

